



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 川口 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,376	5.2	2,971	4.6	2,992	4.9	2,057	9.4
2026年3月期第1四半期	9,863	3.1	2,840	△5.8	2,852	△6.1	1,880	△10.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,325百万円 (16.5%) 2026年3月期第1四半期 1,995百万円 (△21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.77	—
2026年3月期第1四半期	33.50	—

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	26,292	20,114	76.5	361.88
2026年3月期	25,946	19,379	74.7	345.24

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,110百万円 2026年3月期 19,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	21.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,226	1.4	3,066	△20.6	3,118	△20.1	2,100	△19.2	37.62
通期	34,800	2.6	4,110	△10.3	4,220	△10.0	2,805	△32.5	50.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。また、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	56,552,028 株	2026年3月期	56,552,028 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	981,028 株	2026年3月期	429,816 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	55,952,404 株	2026年3月期1Q	56,121,492 株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております (2027年3月期1Q 418,264株、2026年3月期 419,052株)。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております (2027年3月期1Q 418,856株、2026年3月期1Q 420,000株)。
(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による消費マインドの停滞や、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、5月の有効求人倍率（季節調整値）が1.17倍、完全失業率（季節調整値）が2.5%と、各雇用関連指標は依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のサービス開発投資を強化するとともに、新たなマーケットの開拓や新サービスの提供、グループ内での連携強化等により、顧客企業の人材課題の解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを推進すべく、積極的な採用や研修、従業員向け譲渡制限付株式付与制度の導入等、人的投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,376百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2,971百万円（同4.6%増）、経常利益は2,992百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,057百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、特定領域のうち製造業（電気・機械・半導体・化学等）やIT分野、製薬等の各職種に加え、看護師の採用ニーズが堅調に推移しました。こうした中、特定領域（建設・不動産、製造業、IT、製薬、整備士等）においては、オーガニックな集客基盤を構築すべく、今期より新たにリリースした旗艦サイト「アンドプロ」の機能開発への投資やコンテンツ拡充に取り組みました。また、看護領域では、「看護roo!」ブランドの更なる浸透や登録者獲得に向けて、WebCMやSNSを活用したプロモーション強化に引き続き取り組みました。この結果、特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに増収となりました。

②派遣

派遣では、直接雇用のみでは人手不足の問題が解消されないことから、依然として医療・福祉分野におけるニーズは高い状況が続いております。こうした中、看護師派遣は、介護施設や病院への営業強化に加え、派遣希望登録者との面談強化や派遣スタッフとの契約更新等に注力したことで、順調に拡大しました。一方で、北陸エリアにおける医療・福祉分野の派遣は、一部対応エリアの縮小や派遣希望登録者の獲得に苦戦したことにより、減収となりました。これにより、派遣全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

なお、2026年4月30日付で公表いたしました「連結子会社等の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、当社は2026年7月1日に(株)ワークプロジェクトの全株式の譲渡を完了しておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましては、同社が展開する保育士派遣・保育士紹介・保育園運営の業績が含まれております。

この結果、人材サービス事業の売上高は7,548百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2,649百万円（同0.2%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業種・職種において採用ニーズが旺盛な一方、採用手法の多様化に伴い競争環境が激化しております。こうした中、当社は顧客の採用課題を解決する総合的な提案を推し進め、既存顧客の深耕及び新規顧客開拓を通じた取引社数の拡大を図りました。その結果、求人広告においては、主力商材である「Indeed」や「求人ボックス」といったアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）求人サービスが好調に推移したほか、社員領域や業界特化型、アルバイト・パート採用特化型などの各メディアも順調に拡大しました。

コンサルティング・制作領域においては、生成AI等のテクノロジー活用による採用業務の自動化・効率化が進む中、顧客のニーズに即した提案に取り組みました。この結果、コンサルティング領域（採用戦略構築や採用業務代行サービス、面接官研修等）は、AI面接等の新商材の受注もあり堅調に推移したものの、制作領域（採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等）は、市場環境の変化による影響を受け苦戦しました。

新卒看護領域においては、看護学生向けの就職情報サイト「看護roo!就活」への掲載病院件数が順調に増加しました。加えて、同サイトの機能開発や就活セミナー実施校の開拓を進め、集客基盤の構築に取り組んだほか、病院の採用課題を解決する提案を通じた関係構築を進める等、事業拡大に向けた体制強化を図りました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,008百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は349百万円（同90.9%増）となりました。

(地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、飲食店やショップ等の販促広告は大手顧客からの旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。求人広告並びに住宅広告は伸び悩んだものの、住宅情報の別冊を発行したことが寄与し、生活情報誌全体としては概ね前年同期並みで推移しました。また、「Indeed」については、新規顧客開拓が奏功したことに加え、既存顧客の継続率が高水準で推移したことで好調に推移しました。

各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスにおいては、新規顧客開拓を強化したものの、前年同期に発生した通販チラシの特需の反動や、一部の既存顧客がWeb広告へシフトした影響などにより、減収となりました。

「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスにおいては、北信越エリアの製造業（半導体関連等）における工場での大規模募集など旺盛な採用ニーズを背景に、転職領域が堅調に推移しました。これに加え、住宅領域（家づくり等）の拡大も寄与し、「ココカラ。」全体の業績につきましても前年同期並みで堅調に推移しました。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は785百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は138百万円（同17.7%減）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、「日本の人事部」関連サービスを取り巻く環境において、HRテック領域におけるユーザーのリブレースニーズの一巡が見られました。また、類似サイト・イベントの増加に伴い、採用・育成・HRテック領域を中心とした人事支援サービス企業の広告予算の分散化が進んでおります。こうした中、「日本の人事部」オンライン広告は、一部の主要顧客のマーケティング予算縮小の影響を受け、減収となりました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は324百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は151百万円（同16.3%減）となりました。

(海外事業)

米国では企業の採用ニーズは堅調に推移する一方で、景気の先行き不透明感を背景に求職者の転職活動に鈍化傾向が見られました。このような中、人材紹介において高単価案件の成約が好調に推移したことや派遣も拡大したことで、増収となりました。しかしながら、登録サイトの刷新やWeb広告の強化といった集客施策、及び新規案件獲得に向けた米国進出企業向けセミナーの開催に注力したことにより、費用が先行し利益を押し下げる結果となりました。メキシコでは中東情勢の悪化に加え、日系自動車メーカーの経営再建の影響が懸念される中、営業職や通訳・翻訳、さらには現地人材の採用ニーズが幅広い職種で旺盛でした。加えて、新規求人の獲得が順調に進んだことにより、人材紹介は好調でした。

英国では国内景気の先行きに不透明感があり、欧州域内でも中東情勢の悪化に起因する一部企業での採用停止の動きが見られました。こうした中、英国及び欧州域内において新規求人が着実に成約に至ったことで、増収となりました。また、オランダではビジネスイベントへの参加等を通じた新規求人獲得の取り組みが奏功し、同じく増収となりました。

ベトナムでは経済の成長に伴い中国企業のベトナム進出が活発化しており、現地日系企業との人材採用の競争が激化しております。こうした中、新規求人獲得や営業体制の構築に注力し、前期に低迷した日本人の人材紹介が回復したことで増収となりました。また、タイでは中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇や深刻化する家計債務の問題により景気の先行きが不透明な中、採用難易度の高い職種への対応強化やビジネスイベントへの参加を通じた新規求人獲得の取り組みが奏功し、増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は710百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は53百万円（同26.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,292百万円となり、前連結会計年度末と比較して345百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,177百万円となり、前連結会計年度末と比較して389百万円減少しました。主な要因は、買掛金は増加しましたが、未払金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は20,114百万円となり、前連結会計年度末と比較して734百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,283	13,216
受取手形及び売掛金	3,874	3,630
その他	531	586
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,682	17,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	883	889
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品（純額）	222	272
土地	130	130
有形固定資産合計	1,253	1,309
無形固定資産		
ソフトウェア	1,309	1,360
ソフトウェア仮勘定	332	373
のれん	155	150
その他	10	10
無形固定資産合計	1,807	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	3,636	4,489
敷金	903	910
繰延税金資産	613	207
その他	79	84
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	5,202	5,660
固定資産合計	8,263	8,865
資産合計	25,946	26,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065	1,440
短期借入金	80	100
未払金	1,480	1,127
未払費用	897	988
未払法人税等	780	748
未払消費税等	458	708
賞与引当金	999	210
資産除去債務	10	—
その他	436	482
流動負債合計	6,208	5,807
固定負債		
繰延税金負債	9	13
株式給付引当金	35	43
退職給付に係る負債	33	29
資産除去債務	279	282
固定負債合計	357	369
負債合計	6,566	6,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	351	351
資本剰余金	352	352
利益剰余金	18,425	19,295
自己株式	△266	△670
株主資本合計	18,862	19,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	641
為替換算調整勘定	131	139
その他の包括利益累計額合計	512	781
非支配株主持分	4	4
純資産合計	19,379	20,114
負債純資産合計	25,946	26,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,863	10,376
売上原価	2,645	2,634
売上総利益	7,218	7,741
販売費及び一般管理費	4,378	4,770
営業利益	2,840	2,971
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	4	2
受取販売協力金	5	5
書籍販売手数料	3	0
その他	2	5
営業外収益合計	16	26
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	3
為替差損	4	2
その他	—	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	2,852	2,992
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	69	—
関係会社清算損	24	—
特別損失合計	94	2
税金等調整前四半期純利益	2,757	2,991
法人税、住民税及び事業税	619	641
法人税等調整額	257	291
法人税等合計	877	933
四半期純利益	1,880	2,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,880	2,057

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,880	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	260
為替換算調整勘定	△24	7
その他の包括利益合計	115	267
四半期包括利益	1,995	2,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,995	2,325
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式552,000株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が404百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	136百万円	152百万円
のれんの償却額	5	4

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,364	812	745	355	585	9,863	—	9,863
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	7,364	812	745	355	585	9,863	—	9,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	65	10	0	1	79	△79	—
計	7,366	878	755	355	587	9,943	△79	9,863
セグメント利益	2,643	183	168	180	42	3,217	△377	2,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△377百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地域情報サービス事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において69百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,548	1,008	785	324	710	10,376	—	10,376
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	7,548	1,008	785	324	710	10,376	—	10,376
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	79	4	0	3	88	△88	—
計	7,548	1,088	789	324	713	10,464	△88	10,376
セグメント利益	2,649	349	138	151	53	3,341	△370	2,971

- (注) 1. セグメント利益の調整額△370百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・ドイツ・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。